

2 0 0 5 ・ 2 0 0 6 年 度
北海道地域設備投資計画調査

目 次

I. 調査要領	1
II. 調査結果の概要	2
III. 業種別動向	4
IV. 全国との比較	8
V. 長期推移	11
付表：設備投資動向グラフ	

2006年8月2日

日本政策投資銀行北海道支店

<http://www.dbj.go.jp/hokkaido/>

お問い合わせ先

札幌市中央区北3条西4丁目1 日本生命札幌ビル3階

電話 011-241-4117

北海道支店 企画調査課 (担当) 亀森、鶴田

I. 調査要領

1. 調査目的

6月及び11月の年2回の調査による民間設備投資動向の把握

2. 調査内容

2005年度の設備投資実績額と2006・2007年度の設備投資計画額。
設備投資額は工事ベースの金額であり、原則として、建設仮勘定を含む有形固定資産の計上額(売却、減失、減価償却を控除せず)で調査した。

3. 調査方法

調査は対象企業へのアンケート(調査票送付。必要に応じ電話聞き取り等により補足。)により行った。

4. 調査の対象企業

原則として資本金1億円以上の民間企業(ただし、金融・保険業等を除く)。

5. 調査時期

2006年6月23日を期日として実施。回答時期は主として6月。

6. 集計方式

設備投資額の増減を比較する両年度について共通回答の得られたデータを集計。

7. 回答状況

	全 国	うち道内本社企業
調査対象会社数	15,605	966
回答会社数	8,158	532
回答率	52.3%	55.1%
道内への設備投資を 回答した企業数	795	517

(参考)調査時点と調査対象年度

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
2005年6月	実 績	計 画	(計 画)	
2005年11月		実績見込	(計 画)	
2006年6月 (今回調査)		実 績	計 画	(計 画)

(注)本文、図注における注意事項としては以下の通り。

1. 投資額、増減額は億円未満を四捨五入した数値。このため、内訳の合計が一致しない場合がある。
2. 構成比、増減率、増減寄与率は、百万円単位の数値をもとに算出。

調査結果の概要

1. 2005年度道内設備投資動向

2005年度の道内民間設備投資は、非製造業は4年連続減となったものの、製造業が大幅に増加したことから、全産業では7.9%増と4年ぶりに増加に転じた。

製造業は、「食品」等が減少となったものの、「輸送用機械」が大きく増加することを主因に、全体では47.3%増と2年連続で増加した。

非製造業は、「通信・情報」等が増加したものの、「電力」、「卸売・小売」、「運輸」等の減少により、全体では4.5%減と4年連続で減少となった。

対前回調査との設備投資額の修正状況を見ると、非製造業で「リース」、「電力」等の投資が抑制されたことを主因に、全産業では6.2%の下方修正となっている。

北海道の2005年度設備投資実績を全国と比較すると、全国では製造業、非製造業共に増加となり、全産業では8.8%増となった。北海道は、非製造業が減少を続けているものの、製造業が大幅な増加となったことから、全産業では7.9%増と、4年ぶりに増加に転じた。

2. 2006年度道内設備投資動向

2006年度の道内民間設備投資計画は、製造業が続伸し、非製造業も増加に転じることから、全産業では3.4%増と2年連続で増加する。

製造業は、「輸送用機械」が大幅減となるものの、「その他製造業」、「紙・パルプ」、「鉄鋼・非鉄金属」等が増加することから、全体では4.9%増と3年連続で増加する。

非製造業は、「電力」、「通信・情報」等が減少するものの、「サービス」、「運輸」等の増加により、全体では2.7%増と5年ぶりに増加に転じる。

北海道の2006年度設備投資計画を全国と比較すると、北海道、全国の両方で製造業、非製造業共に増加しているが、北海道はそれぞれの業種で増加率が全国よりも低くなっており、全産業でも全国の11.6%増に対し、3.4%増と低い伸び率に止まる。

表－1 対前年度増減率

(単位:%)

業種区分	北 海 道		全 国	
	2005年度	2006年度	2005年度	2006年度
全産業	7.9	3.4	8.8	11.6
(除く電力)	(14.6)	(8.5)	(9.5)	(11.7)
製造業	47.3	4.9	15.2	19.1
非製造業	▲ 4.5	2.7	5.1	6.9
(除く電力)	(▲ 1.5)	(11.0)	(5.6)	(6.3)

表－2 北海道の前回調査との比較

(単位:%)

業種区分	修正率	
	2005年度	2006年度
全産業	▲ 6.2	5.0
(除く電力)	(▲ 6.1)	(8.8)
製造業	▲ 2.5	20.3
非製造業	▲ 7.8	0.9
(除く電力)	(▲ 8.6)	(3.5)

(注)修正率：前回(05/11)調査と今回(06/6)調査の両方に回答した企業について、設備投資計画の修正状況を集計したもの。

業種別動向

1. 2005年度実績

(1) 全産業

非製造業は4年連続減となったものの、製造業が大幅に増加したことから、全産業では7.9%増と4年ぶりに増加に転じた。

(2) 製造業

増設工事等の完了した「食品」(24.3%減)等が減少となったものの、工場増設のあった「輸送用機械」(108.4%増)が大きく増加したことを主因に、全体では47.3%増と2年連続で増加した。

(3) 非製造業

地上波デジタル化投資を行う「通信・情報」(97.5%増)等が増加したものの、発電所の建設が完了した「電力」(9.6%減)、商業施設関連投資の完了した「卸売・小売」(23.3%減)、船舶更新に伴う増加分が剥落した「運輸」(17.3%減)等が減少したため、全体では4.5%減と4年連続で減少した。

表-3 2005年度業種別設備投資動向

(単位:億円、%)

	2004年度実績		2005年度実績		増減率	増減額	寄与度
	投資額	構成比	投資額	構成比			
全産業	3,603	100.0	3,889	100.0	7.9	285	7.9
(除く電力)	(2,602)	(72.2)	(2,984)	(76.7)	(14.6)	(381)	(10.6)
製造業	863	23.9	1,270	32.7	47.3	408	11.3
食品	263	7.3	199	5.1	▲24.3	▲64	▲1.8
紙・パルプ	188	5.2	277	7.1	47.6	89	2.5
化学	10	0.3	56	1.4	480.2	46	1.3
石油	29	0.8	72	1.8	150.6	43	1.2
窯業・土石	37	1.0	15	0.4	▲59.0	▲22	▲0.6
鉄鋼・非鉄金属	72	2.0	63	1.6	▲12.5	▲9	▲0.2
電気機械	25	0.7	58	1.5	132.2	33	0.9
輸送用機械	193	5.4	402	10.3	108.4	209	5.8
その他製造業	46	1.3	127	3.3	175.7	81	2.3
非製造業	2,740	76.1	2,618	67.3	▲4.5	▲122	▲3.4
(除く電力)	(1,740)	(48.3)	(1,713)	(44.1)	(▲1.5)	(▲26)	(▲0.7)
卸売・小売	264	7.3	202	5.2	▲23.3	▲62	▲1.7
不動産	161	4.5	137	3.5	▲15.2	▲25	▲0.7
運輸	352	9.8	291	7.5	▲17.3	▲61	▲1.7
電力	1,001	27.8	905	23.3	▲9.6	▲96	▲2.7
ガス	101	2.8	84	2.2	▲16.4	▲16	▲0.5
通信・情報	92	2.5	181	4.7	97.5	89	2.5
リース	644	17.9	624	16.1	▲3.1	▲20	▲0.6
サービス	77	2.2	90	2.3	15.8	12	0.3
その他非製造業	48	1.3	104	2.7	114.6	56	1.5

2.2006年度計画

(1)全産業

製造業が続伸し、非製造業も増加に転じることから、全産業では3.4%増と2年連続で増加する。

(2)製造業

工場増設が一服する「輸送用機械」(35.9%減)が大幅減となるものの、印刷工場の新設等がある「その他製造業」(51.9%増)、古紙パルプ増産投資等がある「紙・パルプ」(23.1%増)、生産設備増強のある「鉄鋼・非鉄金属」(88.4%増)等が増加することから、全体では4.9%増と3年連続で増加する。

(3)非製造業

風力発電施設建設が終了した「電力」(12.6%減)、地上波デジタル化投資が一段落した「通信・情報」(28.3%減)等が減少するものの、大型廃棄物処理施設の新設がある「サービス」(133.0%増)、船舶更新投資のある「運輸」(22.6%増)等の増加により、全体では2.7%増と5年ぶりに増加に転じる。

表-4 2006年度業種別設備投資動向

(単位:億円、%)

	2005年度実績		2006年度計画		増減率	増減額	寄与度
	投資額	構成比	投資額	構成比			
全産業	4,261	100.0	4,407	100.0	3.4	146	3.4
(除く電力)	(3,236)	(76.0)	(3,511)	(79.7)	(8.5)	(275)	(6.5)
製造業	1,347	31.6	1,414	32.1	4.9	67	1.6
食品	213	5.0	232	5.3	9.2	19	0.5
紙・パルプ	278	6.5	342	7.8	23.1	64	1.5
化学	58	1.4	39	0.9	▲32.9	▲19	▲0.4
石油	72	1.7	46	1.0	▲36.3	▲26	▲0.6
窯業・土石	29	0.7	48	1.1	63.5	19	0.4
鉄鋼・非鉄金属	71	1.7	134	3.0	88.4	63	1.5
電気機械	94	2.2	117	2.7	24.6	23	0.5
輸送用機械	402	9.4	258	5.8	▲35.9	▲144	▲3.4
その他製造業	131	3.1	199	4.5	51.9	68	1.6
非製造業	2,914	68.4	2,993	67.9	2.7	79	1.9
(除く電力)	(1,889)	(44.3)	(2,098)	(47.6)	(11.0)	(208)	(4.9)
卸売・小売	230	5.4	244	5.5	6.0	14	0.3
不動産	169	4.0	121	2.8	▲27.9	▲47	▲1.1
運輸	313	7.4	384	8.7	22.6	71	1.7
電力	1,025	24.0	895	20.3	▲12.6	▲129	▲3.0
ガス	89	2.1	91	2.1	2.3	2	0.0
通信・情報	182	4.3	130	3.0	▲28.3	▲51	▲1.2
リース	670	15.7	715	16.2	6.8	45	1.1
サービス	126	3.0	294	6.7	133.0	168	3.9
その他非製造業	111	2.6	118	2.7	6.3	7	0.2

IV. 全国との比較

1. 2005年度実績

○全国では、製造業が牽引し2年連続で増加(15.2%増)、非製造業も増加に転じた(5.1%増)ため、全産業では2年連続の増加(8.8%増)となった。北海道においては、非製造業が4年連続で減少(4.5%減)となったものの、製造業が大幅な増加(47.3%増)になったため、全産業では4年ぶりに増加(7.9%増)に転じている。

表－5 2005年度道内及び全国業種別設備投資動向

(単位:%)

	北 海 道			全 国		
	増減率	構成比	寄与度	増減率	構成比	寄与度
全 産 業	7.9	100.0	7.9	8.8	100.0	8.8
(除 く 電 力)	14.6	76.7	10.6	9.5	92.1	8.7
製 造 業	47.3	32.7	11.3	15.2	38.9	5.6
食 品	▲ 24.3	5.1	▲ 1.8	3.3	1.8	0.1
紙 ・ パ ル プ	47.6	7.1	2.5	20.6	1.0	0.2
化 学	480.2	1.4	1.3	4.6	4.8	0.2
石 油	150.6	1.8	1.2	2.0	0.8	0.0
窯 業 ・ 土 石	▲ 59.0	0.4	▲ 0.6	29.3	1.4	0.3
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属	▲ 12.5	1.6	▲ 0.2	28.1	3.9	0.9
電 気 機 械	132.2	1.5	0.9	5.5	8.6	0.5
輸 送 用 機 械	108.4	10.3	5.8	25.6	9.4	2.1
そ の 他 製 造 業	175.7	3.3	2.3	19.0	7.0	1.2
非 製 造 業	▲ 4.5	67.3	▲ 3.4	5.1	61.1	3.2
(除 く 電 力)	▲ 1.5	44.1	▲ 0.7	5.6	53.2	3.1
卸 売 ・ 小 売	▲ 23.3	5.2	▲ 1.7	▲ 1.4	4.9	▲ 0.1
不 動 産	▲ 15.2	3.5	▲ 0.7	28.6	5.4	1.3
運 輸	▲ 17.3	7.5	▲ 1.7	1.9	8.5	0.2
電 力	▲ 9.6	23.3	▲ 2.7	1.9	7.9	0.2
ガ ス	▲ 16.4	2.2	▲ 0.5	5.1	1.3	0.1
通 信 ・ 情 報	97.5	4.7	2.5	10.7	11.7	1.2
リ ー ス	▲ 3.1	16.1	▲ 0.6	3.0	18.8	0.6
サ ー ビ ス	15.8	2.3	0.3	▲ 12.8	1.4	▲ 0.2
そ の 他 非 製 造 業	114.6	2.7	1.5	▲ 0.3	1.0	▲ 0.0

2. 2006年度計画

○全国では、製造業、非製造業ともに増加(各19.1%増、6.9%増)し、全産業は11.6%増となる。北海道においても、製造業が3年連続で増加(4.9%増)し、非製造業も増加(2.7%増)に転じることから、全産業で増加(3.4%増)となるが、全国よりは低い伸び率に止まる。

表－6 2006年度道内及び全国業種別設備投資動向

(単位:%)

	北海道			全国		
	増減率	構成比	寄与度	増減率	構成比	寄与度
全産業	3.4	100.0	3.4	11.6	100.0	11.6
(除く電力)	8.5	79.7	6.5	11.7	92.6	10.8
製造業	4.9	32.1	1.6	19.1	41.2	7.4
食品	9.2	5.3	0.5	▲ 2.2	1.9	▲ 0.0
紙・パルプ	23.1	7.8	1.5	23.8	1.1	0.2
化学	▲ 32.9	0.9	▲ 0.4	22.1	5.2	1.0
石油	▲ 36.3	1.0	▲ 0.6	75.8	1.2	0.6
窯業・土石	63.5	1.1	0.4	26.9	1.5	0.4
鉄鋼・非鉄金属	88.4	3.0	1.5	38.1	4.6	1.4
電気機械	24.6	2.7	0.5	20.5	9.2	1.8
輸送用機械	▲ 35.9	5.8	▲ 3.4	7.6	8.7	0.7
その他製造業	51.9	4.5	1.6	18.8	7.8	1.4
非製造業	2.7	67.9	1.9	6.9	58.8	4.2
(除く電力)	11.0	47.6	4.9	6.3	51.4	3.4
卸売・小売	6.0	5.5	0.3	2.9	4.6	0.1
不動産	▲ 27.9	2.8	▲ 1.1	1.3	4.8	0.1
運輸	22.6	8.7	1.7	19.3	8.6	1.6
電力	▲ 12.6	20.3	▲ 3.0	11.1	7.4	0.8
ガス	2.3	2.1	0.0	10.5	1.3	0.1
通信・情報	▲ 28.3	3.0	▲ 1.2	3.8	10.2	0.4
リース	6.8	16.2	1.1	3.7	19.2	0.8
サービス	133.0	6.7	3.9	4.7	1.6	0.1
その他非製造業	6.3	2.7	0.2	26.0	1.1	0.3

表一七 地方別設備投資動向

(単位:%)

	2005年度実績伸び率			2006年度計画伸び率			主要増減寄与業種(05・06年度対比)			
	全産業		非製造業 (除電力)	全産業		非製造業 (除電力)	増加寄与		減少寄与	
	(除電力)	製造業		(除電力)	製造業		業種名	寄与度	業種名	寄与度
全国	8.8 (9.5)	15.2	5.1 (5.6)	11.6 (11.7)	19.1	6.9 (6.3)	電気機械 運輸 その他製造業	1.8 1.6 1.4	食品 — —	▲0.0 — —
北海道	7.9 (14.6)	47.3	▲4.5 (▲1.5)	3.4 (8.5)	4.9	2.7 (11.0)	サービス 運輸 その他製造業	3.9 1.7 1.6	輸送用機械 電力 通信・情報	▲3.4 ▲3.0 ▲1.2
東北	3.5 (10.8)	14.5	▲1.6 (7.1)	17.5 (18.4)	25.3	12.9 (10.8)	電力 電気機械 石油	4.5 2.5 2.3	輸送用機械 不動産 その他製造業	▲1.5 ▲0.5 ▲0.3
北関東 甲信	8.0 6.2	5.8	10.8 (6.9)	13.1 (17.4)	26.2	▲4.5 (0.6)	鉄鋼 一般機械 電気機械	3.8 2.9 2.8	電力 不動産 通信・情報	▲2.1 ▲0.9 ▲0.5
首都圏	12.3 (12.3)	23.4	9.9 (9.8)	11.3 (11.0)	23.3	8.2 (7.6)	運輸 リース 輸送用機械	2.6 2.2 1.2	不動産 一般機械 その他非製造業	▲1.8 ▲0.3 ▲0.1
東海	6.6 (7.2)	22.5	▲19.4 (▲22.4)	15.2 (14.3)	16.5	11.9 (7.4)	輸送用機械 電気機械 電力	3.8 3.0 1.6	不動産 その他製造業 精密機械	▲0.7 ▲0.4 ▲0.1
北陸	8.0 (13.9)	15.9	3.3 (10.0)	▲0.0 (13.0)	13.9	▲10.1 (11.0)	電気機械 不動産 その他製造業	3.4 1.7 1.0	電力 繊維 通信・情報	▲7.9 ▲0.6 ▲0.6
関西	14.1 (13.9)	23.6	9.0 (8.2)	11.9 (9.2)	16.8	8.9 (4.3)	鉄鋼 不動産 電力	3.4 3.3 3.1	卸売・小売 食品 サービス	▲1.4 ▲1.0 ▲0.9
中国	9.0 (8.3)	16.2	▲1.8 (▲7.6)	3.3 (0.0)	▲1.0	10.9 (2.5)	電力 化学 鉄鋼	3.2 2.8 2.4	電気機械 その他製造業 食品	▲6.4 ▲0.7 ▲0.5
四国	8.2 (8.3)	5.7	11.1 (12.8)	26.3 (30.5)	39.3	11.6 (15.8)	化学 その他製造業 電気機械	10.9 4.8 4.3	輸送用機械 卸売・小売 非鉄金属	▲4.0 ▲1.0 ▲0.8
九州	0.1 (2.1)	1.5	▲1.0 (2.7)	12.2 (14.6)	25.3	1.8 (2.9)	電気機械 一般機械 非鉄金属	3.9 2.9 1.9	不動産 輸送用機械 食品	▲1.2 ▲0.6 ▲0.4

(注1) 全国には、地域別投資額未回答企業の計数を含む。

(注2) 沖縄県は九州に含まれず、全国に含まれる。

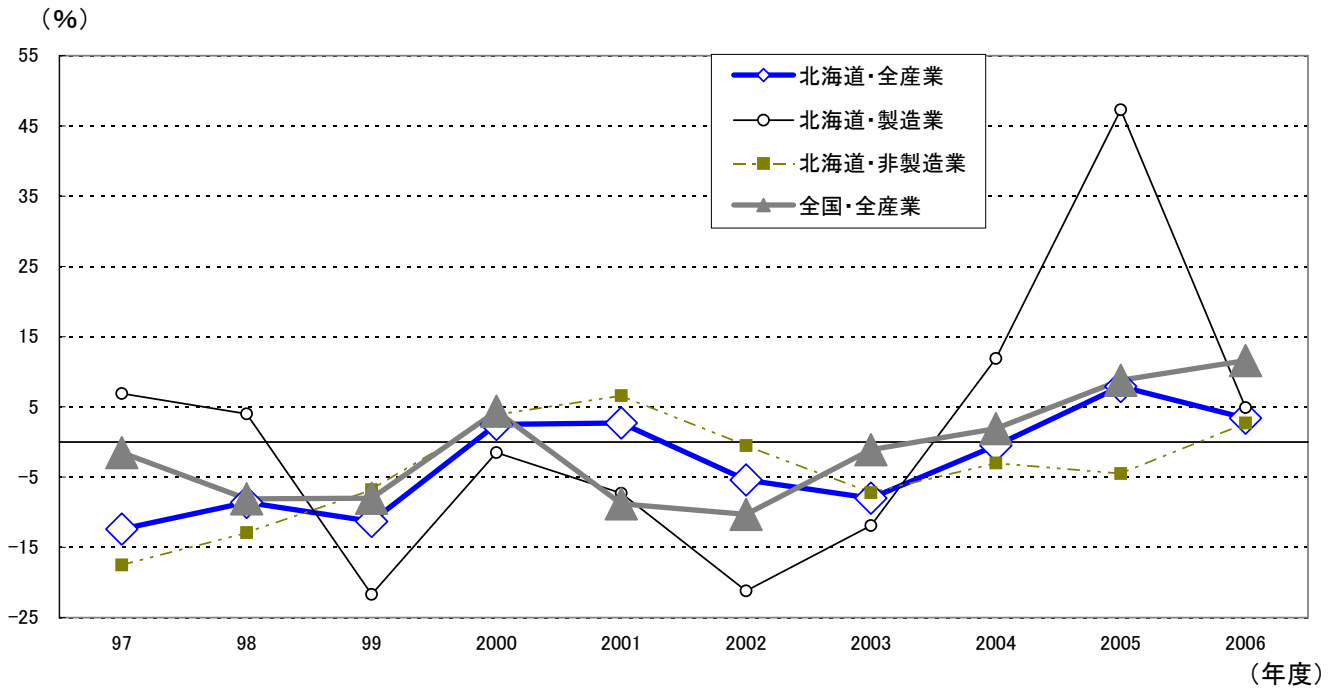
(注3) 東 北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
 北関東甲信：茨城、栃木、群馬、山梨、長野
 首都圏：埼玉、千葉、神奈川、東京
 東海：岐阜、静岡、愛知、三重
 北陸：富山、石川、福井
 関西：滋賀、京都、奈良、大阪、兵庫、和歌山
 中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口
 四国：徳島、香川、愛媛、高知
 九州：福岡、佐賀、長崎、大分、熊本、宮崎、鹿児島

V. 長期推移

図－1 北海道及び全国の対前年度増減率の長期推移

○2002年度から減少を続けていた北海道の設備投資は、2005年度に増加に転じ、2006年度は2年連続で増加する。

○製造業は、1999年度以降減少し続けたが、2004年度以降は増加に転じた。非製造業は概ね全産業と同じ動きをしており、2002年度から減少を続けていたが、2006年度計画では増加に転じる。



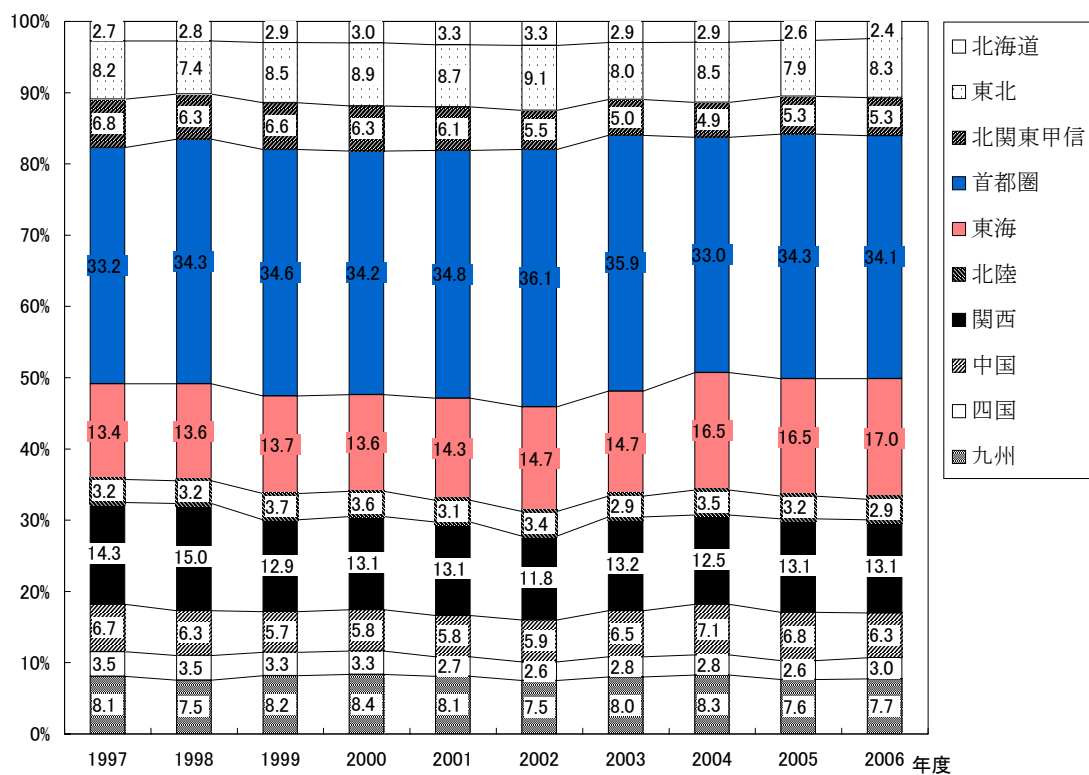
表－8 北海道及び全国の対前年度増減率の長期推移

(単位:%)

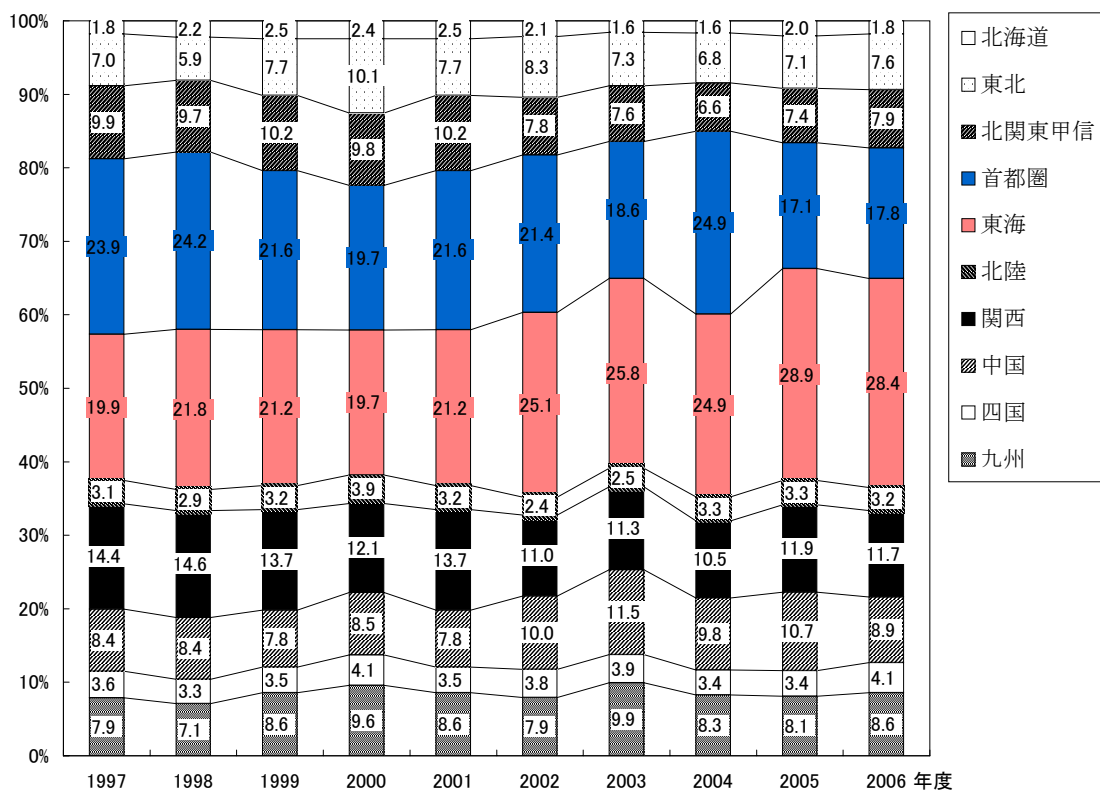
調査年度	97年度	98年度	99年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
調査時点	98年8月 97/96	99年8月 98/97	2000年8月 99/98	2001年8月 2000/99	2002年8月 01/2000	2003年8月 02/01	2004年6月 03/02	2005年6月 04/03	2006年6月 05/04	2006年6月 06/05
北海道										
全産業	▲ 12.4	▲ 8.6	▲ 11.3	2.5	2.7	▲ 5.4	▲ 8.0	▲ 0.5	7.9	3.4
(除く電力)	(▲ 12.3)	(▲ 3.4)	(▲ 19.6)	(2.7)	(0.5)	(▲ 1.8)	(▲ 13.4)	(▲ 0.5)	(14.6)	(8.5)
製造業	6.9	4.0	▲ 21.7	▲ 1.5	▲ 7.3	▲ 21.2	▲ 11.9	11.9	47.3	4.9
非製造業	▲ 17.5	▲ 12.9	▲ 6.8	3.9	6.6	▲ 0.5	▲ 7.2	▲ 3.0	▲ 4.5	2.7
(除く電力)	(▲ 18.9)	(▲ 6.8)	(▲ 18.5)	(4.8)	(4.7)	(6.6)	(▲ 13.8)	(▲ 4.1)	(▲ 1.5)	(11.0)
全国										
全産業	▲ 1.5	▲ 8.1	▲ 8.0	4.4	▲ 8.8	▲ 10.3	▲ 1.1	1.9	8.8	11.6
(除く電力)	(▲ 0.4)	(▲ 8.2)	(▲ 8.3)	(7.0)	(▲ 8.6)	(▲ 8.7)	(1.5)	(4.2)	(9.5)	(11.7)
製造業	4.3	▲ 13.3	▲ 14.9	12.7	▲ 10.1	▲ 16.0	10.6	14.9	15.2	19.1
非製造業	▲ 4.2	▲ 5.5	▲ 4.7	0.9	▲ 8.1	▲ 7.6	▲ 5.8	▲ 4.3	5.1	6.9
(除く電力)	(▲ 3.1)	(▲ 5.0)	(▲ 4.4)	(3.8)	(▲ 7.8)	(▲ 4.4)	(▲ 3.0)	(▲ 1.7)	(5.6)	(6.3)

図-2 地域別設備投資シェア

[全産業]



[製造業]



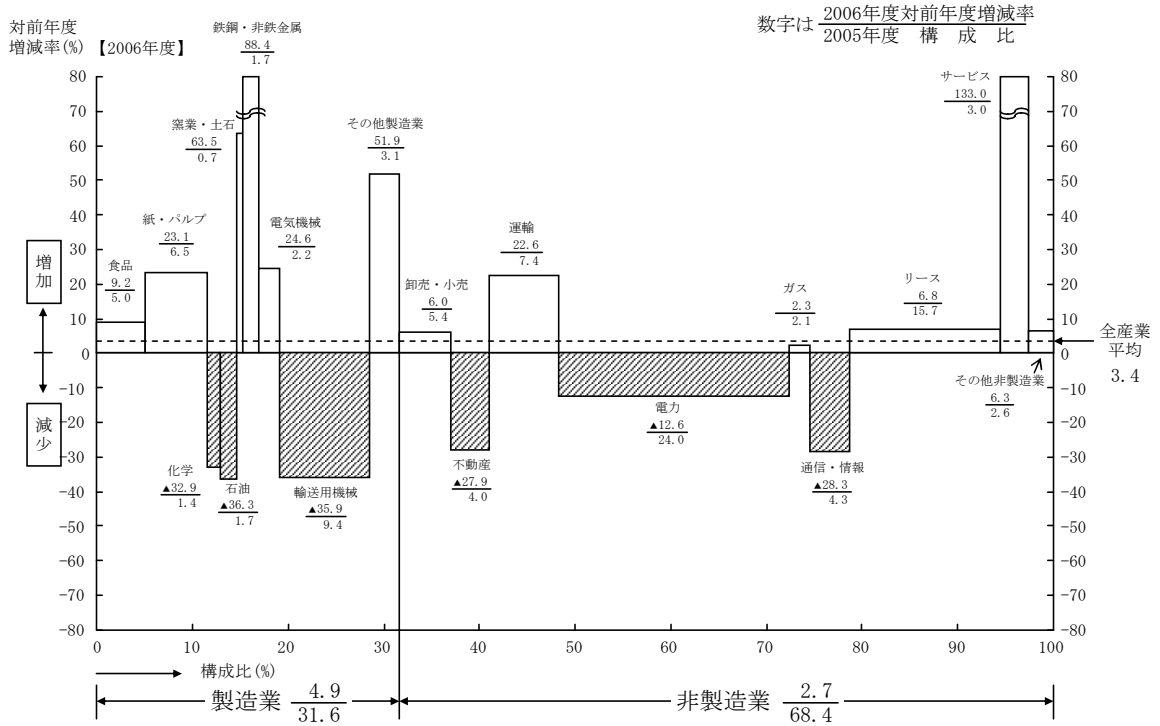
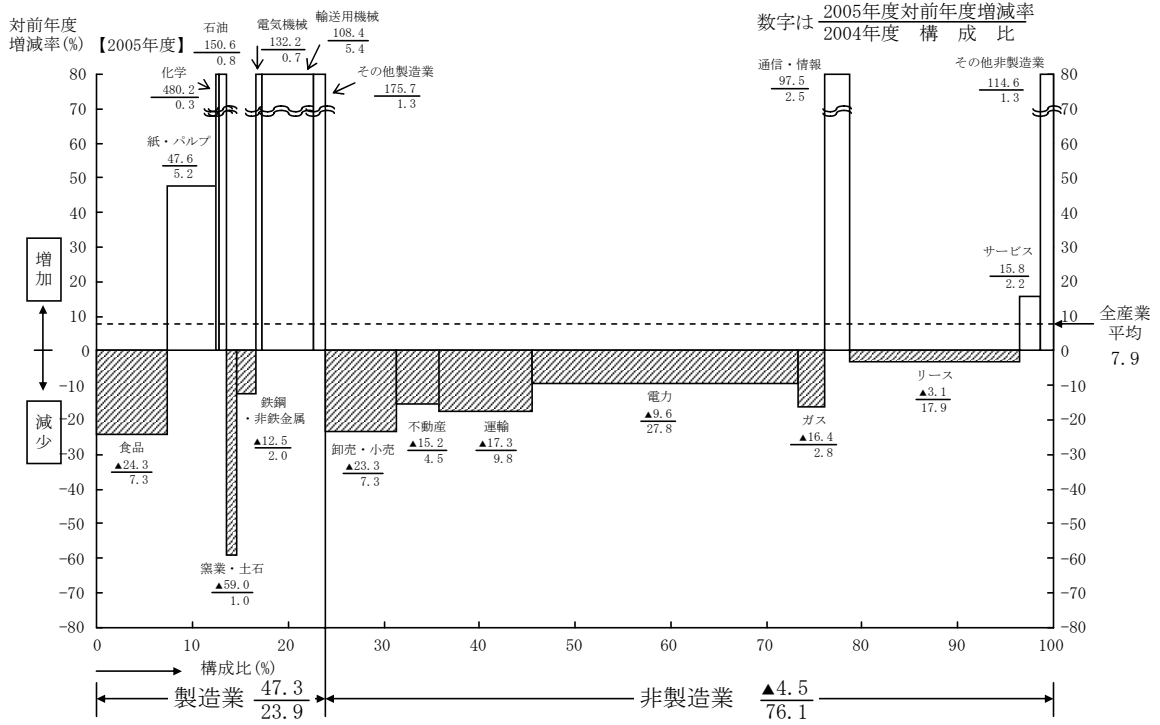
(注) 九州は沖縄県の数字を含む。

四捨五入の関係で合計値は100%にならない場合がある。

付 表

設 備 投 資 動 向 グ ラ フ

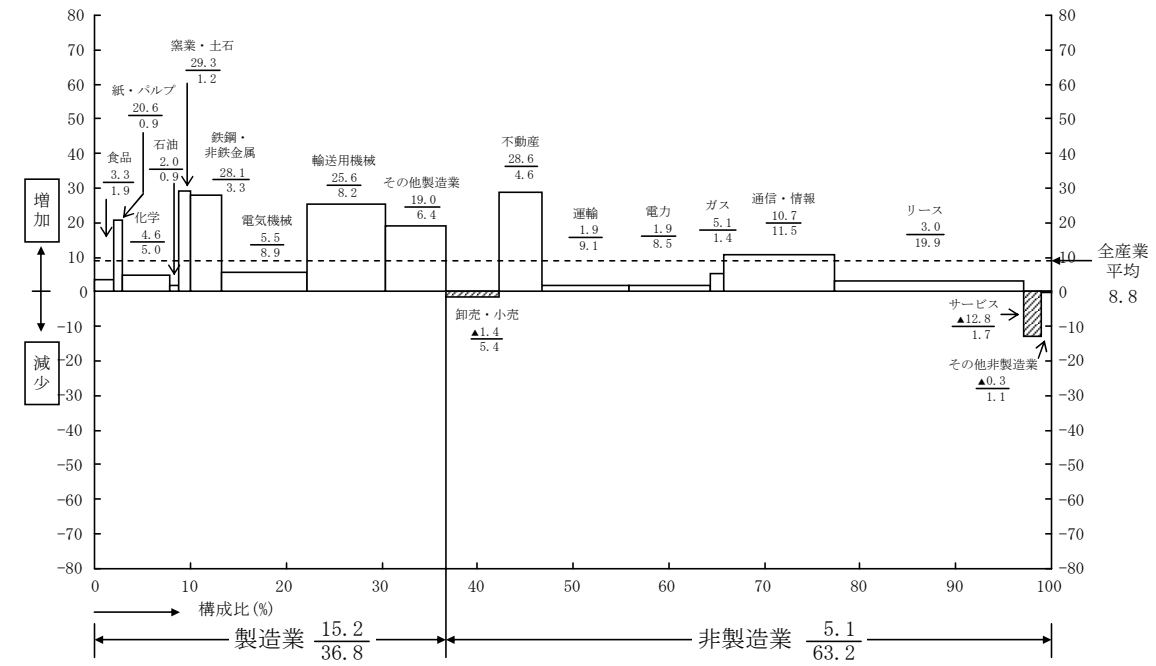
北海道の2005年度設備投資実績および2006年度計画



全国の2005年度設備投資実績および2006年度計画

対前年度
増減率(%) 【2005年度】

数字は $\frac{2005年度対前年度増減率}{2004年度 構成比}$



対前年度
増減率(%) 【2006年度】

数字は $\frac{2006年度対前年度増減率}{2005年度 構成比}$

